

Ⅲ. 1. 交際費課税の特例措置の拡充・延長 (法人税・法人住民税・事業税)

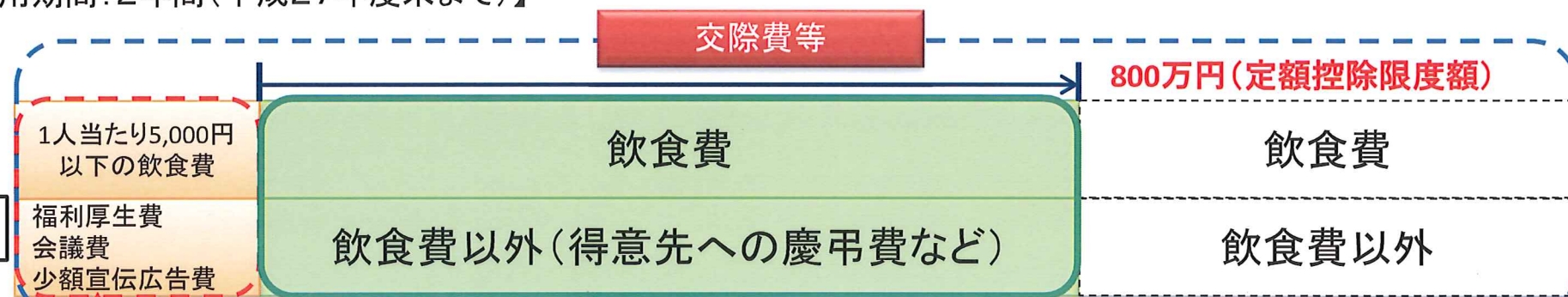
拡充・延長

- 法人が支出した交際費等は租税特別措置法により損金不算入とされているが、中小法人については、大法人と比べて販売促進手段が限られており、交際費等は中小法人の事業活動に不可欠な経費であることから、中小法人に限って、その一部の金額を損金算入できる特例が措置されている。
- 中小法人の交際費を800万円まで100%損金算入できる措置の適用期限を2年延長する。
- 加えて、全法人についても、消費の拡大を通じた経済の活性化を図る観点から、交際費(飲食費に限る)を50%損金算入(上限額無し)できる措置(2年間)を創設する。
- 中小法人については、現行の定額控除(800万円まで100%)との選択適用が可能。

改正概要 【適用期間: 2年間(平成27年度末まで)】

【現行措置】
(2年間延長)

中小法人のみ



法令で「交際費等」の範囲から
除かれているもの
(=損金算入可能)

損金算入可能

中小法人は有利な方の選択適用が可能

【新設】
(2年間)

全ての法人

